

## ≪ II 中堅・中小企業 ≫<sup>8)</sup>

### 1 景気・需要見通し

#### (1) 我が国の経済成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度」（平成 31 年度）の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.2% で、前年度調査（1.1%）を上回った。「今後 3 年間」、「今後 5 年間」の見通しはそれぞれ 1.2%、1.1%。
- 「次年度」、「今後 3 年間」、「今後 5 年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回った。

【第 2-1-1 表】 我が国の経済成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

| 調査年度          | 名目経済成長率 |           |           | 実質経済成長率 |           |           |
|---------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
|               | 次年度の見通し | 今後3年間の見通し | 今後5年間の見通し | 次年度の見通し | 今後3年間の見通し | 今後5年間の見通し |
| 平成 28（2016）年度 | 1.7     | 1.7       | 1.7       | 1.0     | 1.0       | 1.0       |
| 29（2017）      | 1.5     | 1.6       | 1.4       | 1.1     | 1.2       | 1.0       |
| 30（2018）      | 1.5     | 1.5       | 1.4       | 1.2     | 1.2       | 1.1       |

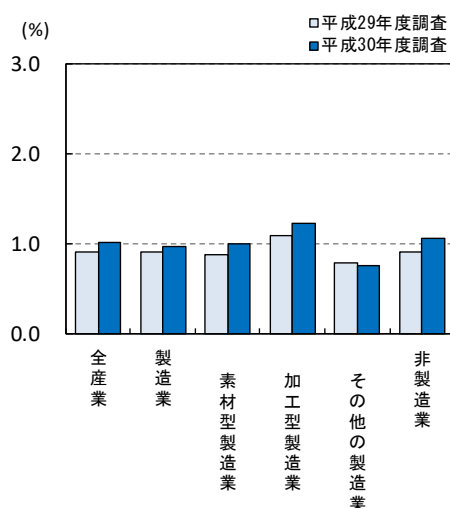
注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 30 年度調査における「次年度の見通し」は平成 31 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 31～33 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 31～35 年度の見通し（年度平均）を表す。

<sup>8)</sup> 全国の民間企業のうち、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業（I 上場企業に該当する企業を除く。以下「中堅・中小企業」という。）。中堅・中小企業は平成 28 年度より調査開始。

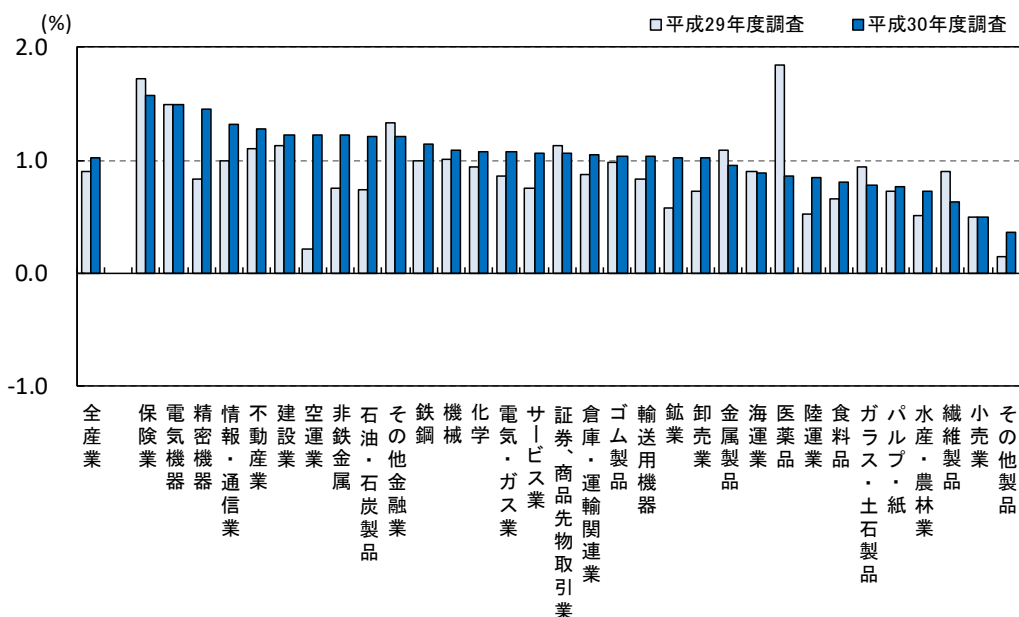
## (2) 業界需要の成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度」（平成 31 年度）の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.0% で、プラス成長の見通し。製造業（1.0%）、非製造業（1.1%）いずれも前年度調査を上回った（「製造業」0.1%ポイント、「非製造業」0.2%ポイント）。
- 中期的な見通しについては、「今後 3 年間」1.0%、「今後 5 年間」0.9%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」（1.5%）、「精密機器」（1.5%）など、非製造業は「保険業」（1.6%）、「情報・通信業」（1.3%）などの成長率見通しが高い。

[第 2-1-1 図] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



[第 2-1-2 図] 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



注) 業種については、平成 29、30 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

## 2 為替レート

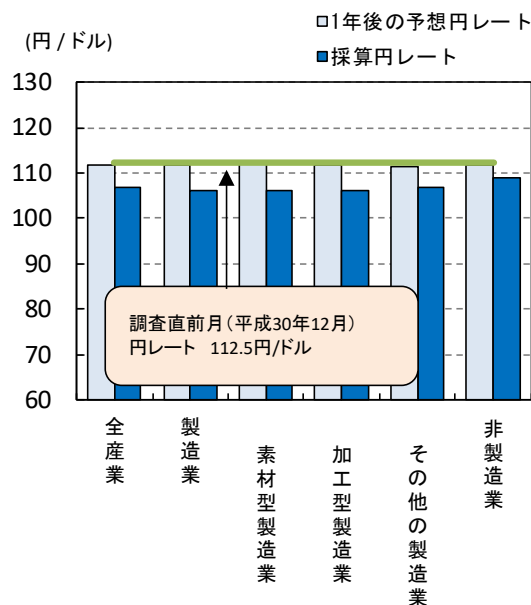
### (1) 1年後の予想円レート

- 中堅・中小企業の1年後（平成32年1月ごろ）の予想円レートは111.7円/ドル（全産業・階級値平均）。前年度調査（113.9円/ドル）から2.1円の円高予想となった。
- 調査直前月（平成30年12月）の円レート（112.5円/ドル）と比べて0.7円の円高の水準。

### (2) 採算円レート

- 輸出を行っている中堅・中小企業の採算円レートは106.9円/ドル（全産業・実数値平均）。前年度調査（106.4円/ドル）から0.6円の円安の水準となった。
- 産業別では、製造業は106.3円/ドル、非製造業は109.1円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では6.2円の円高の水準、非製造業では3.4円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「電気・ガス業」（115.3円/ドル）や「陸運業」（114.0円/ドル）などでより円安の水準、「医薬品」（101.2円/ドル）や「小売業」（101.9円/ドル）などでより円高の水準。

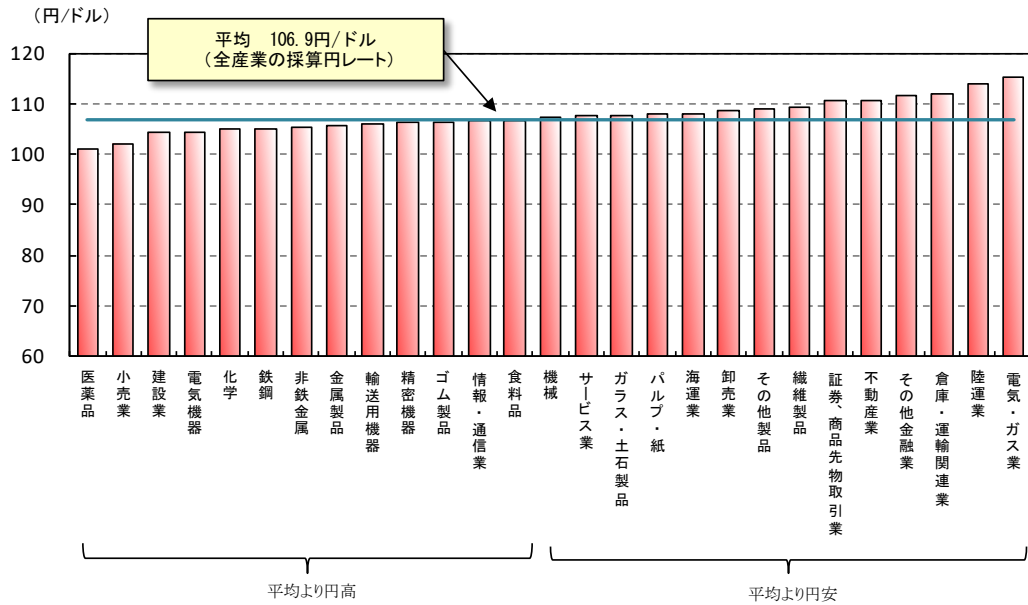
〔第2-2-1図〕産業別1年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。

[第 2-2-2 図] 業種別採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値（実数値平均）である。  
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第 2-2-1 表] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）

(単位：円/ドル)

| 調査年度            | 1年後の予想円レート | 採算円レート | 調査直前月の円レート | 差                   |                     |
|-----------------|------------|--------|------------|---------------------|---------------------|
|                 |            |        |            | 1年後の予想円レート - 採算円レート | 調査直前月の円レート - 採算円レート |
| 平成 28 (2016) 年度 | 113.1      | 105.6  | 116.0      | 7.5                 | 10.4                |
| 29 (2017)       | 113.9      | 106.4  | 113.0      | 7.5                 | 6.6                 |
| 30 (2018)       | 111.7      | 106.9  | 112.5      | 4.8                 | 5.5                 |

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。  
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。  
 注3) 「調査直前月の円レート」は、いずれも12月の値である。

### 3 価格

- 中堅・中小企業の1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.3%上昇（前年度調査3.2%）。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.8%上昇（前年度調査1.6%）。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.5%ポイント（全産業）と悪化する見通し。

[第2-3-1表] 産業別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率並びに  
交易条件の変化

（単位：%、%ポイント）

|        |         | 平均仕入価格       |              | 平均販売価格       |              | 交易条件         |              |
|--------|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|        |         | 平成30年度<br>調査 | 平成29年度<br>調査 | 平成30年度<br>調査 | 平成29年度<br>調査 | 平成30年度<br>調査 | 平成29年度<br>調査 |
| 全産業    |         | 3.3          | 3.2          | 1.8          | 1.6          | -1.5         | -1.6         |
| 産<br>業 | 製造業     | 3.6          | 3.5          | 1.7          | 1.6          | -1.9         | -2.0         |
|        | 素材型製造業  | 3.7          | 3.9          | 2.4          | 2.2          | -1.3         | -1.7         |
|        | 加工型製造業  | 3.2          | 2.8          | 0.9          | 0.8          | -2.3         | -2.0         |
|        | その他の製造業 | 3.8          | 3.7          | 1.8          | 1.6          | -2.0         | -2.2         |
|        | 非製造業    | 3.0          | 2.8          | 1.9          | 1.7          | -1.2         | -1.1         |

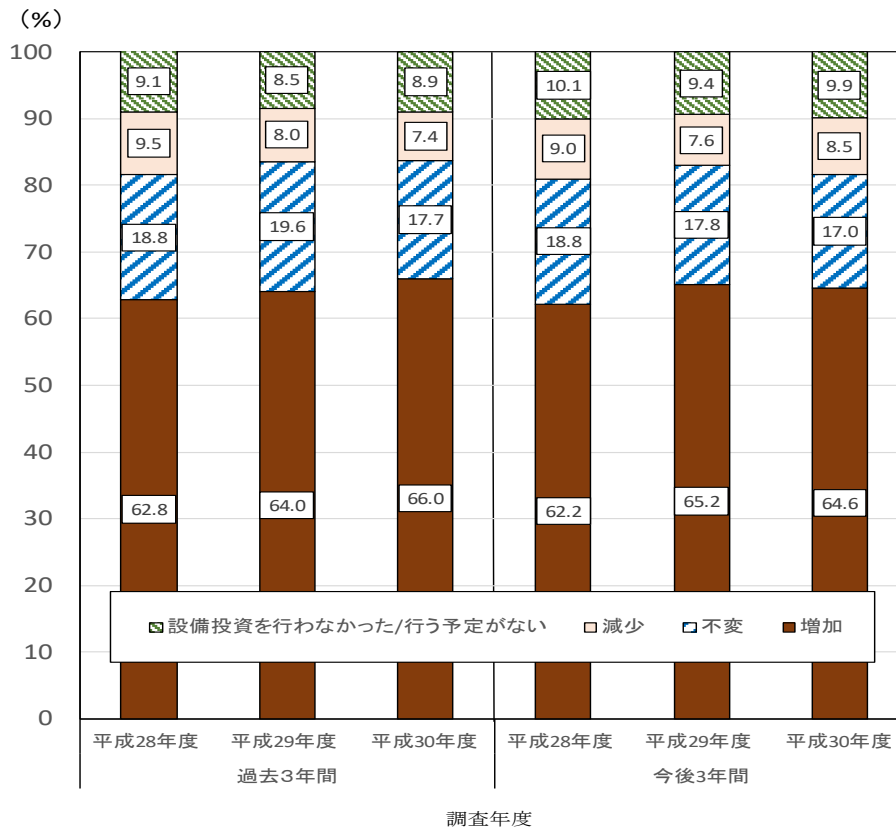
注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料A平成30年度統計表《Ⅱ 中堅・中小企業》3-1、3-2 参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

## 4 設備投資の動向

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成28～30年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は66.0%と、前年度調査（64.0%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成31～33年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は64.6%と、前年度調査（65.2%）に比べて減少した。
- 「今後3年間」の設備投資増減率見通し（階級値平均）は5.2%増加。業種別では、製造業は「機械」（7.4%）や「医薬品」（7.0%）など、非製造業では「空運業」（9.7%）や「鉱業」（9.1%）などで増加率が高い。

[第2-4-1図] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合（全産業）

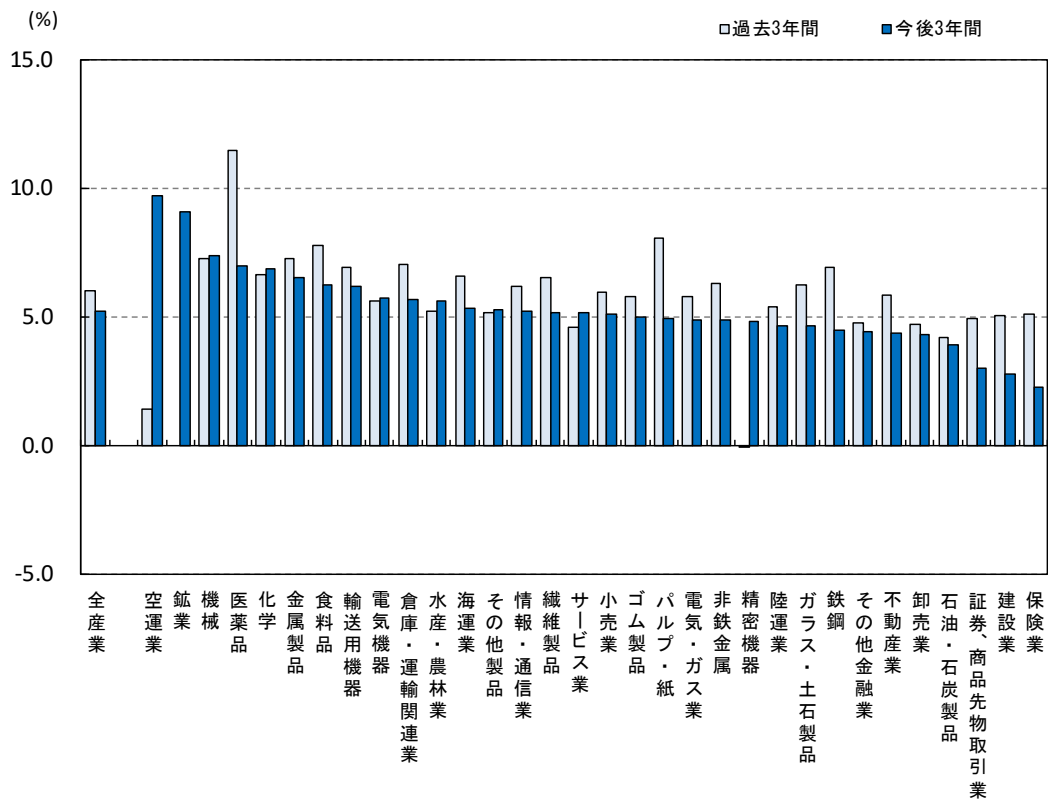


注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成28～30年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成31～33年度を表す。

[第 2-4-2 図] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成 28~30 年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成 31~33 年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

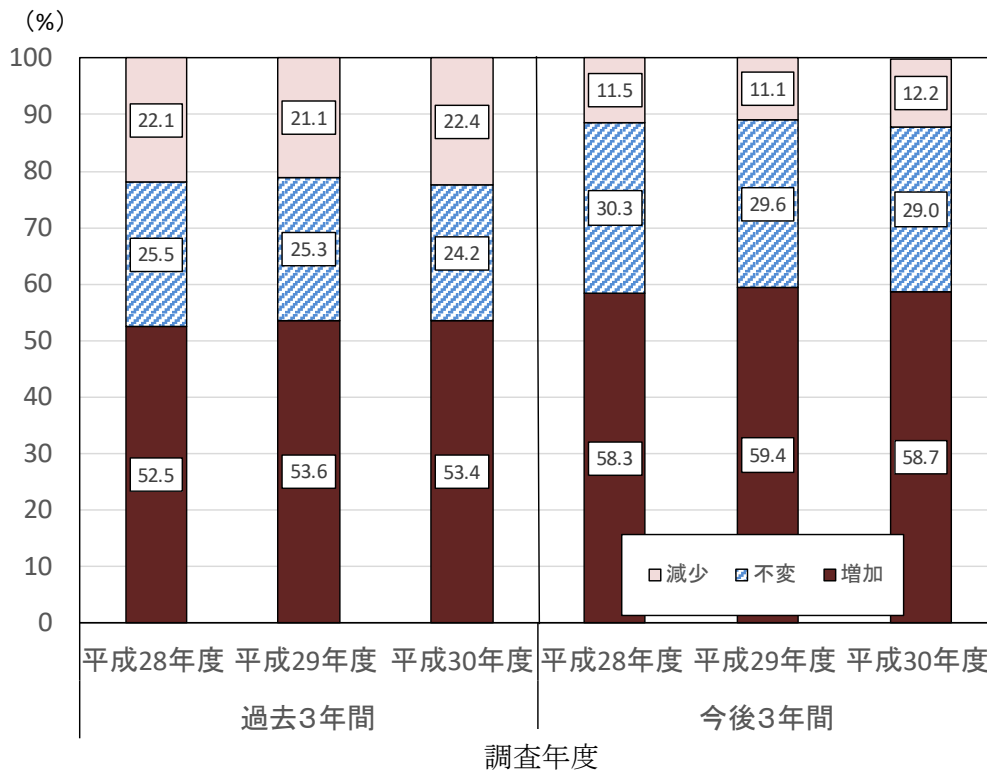
注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

## 5 雇用者数の動向

### (1) 雇用者数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成28～30年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は53.4%と、前年度調査（53.6%）に比べて減少した。
- 「今後3年間」（平成31～33年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.7%と、前年度調査（59.4%）に比べて減少した。

〔第2-5-1図〕 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成28～30年度を表す。

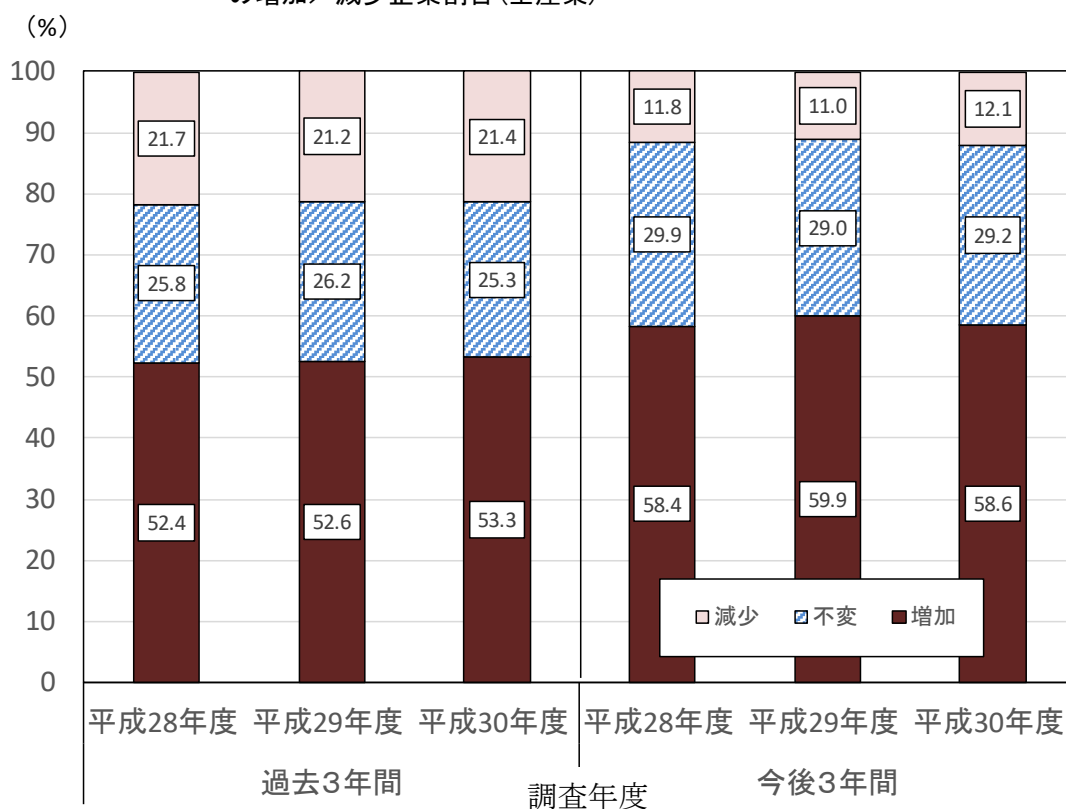
注3) 「今後3年間」とは、平成31～33年度を表す。



## (2) 正社員・正職員数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成28～30年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は53.3%と、前年度調査（52.6%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成31～33年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.6%と、前年度調査（59.9%）に比べて減少した。

〔第2-5-2図〕 過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成28～30年度を表す。

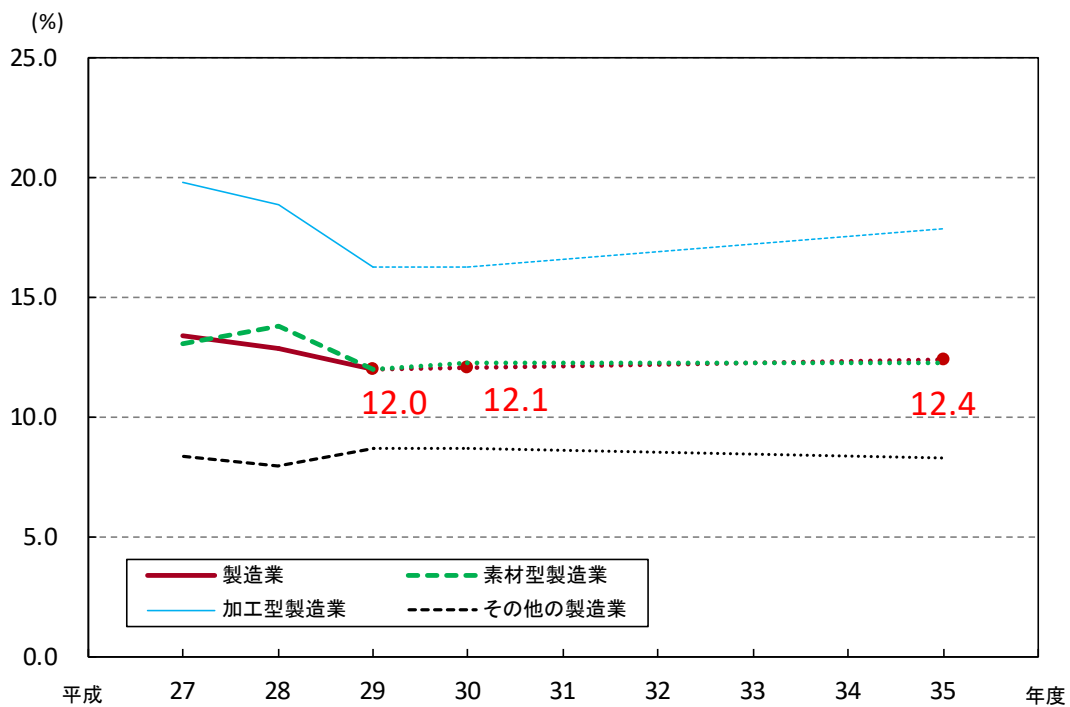
注3) 「今後3年間」とは、平成31～33年度を表す。

## 6 海外現地生産比率と逆輸入比率

### (1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

- 中堅・中小企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合（平成 29 年度実績）は 12.0%と、前年度調査（12.9%）に比べ、0.9%ポイントの低下。「平成 30 年度実績見込み」は 12.1%、「平成 35 年度見通し」は 12.4%となる見通し。

〔第 2-6-1 図〕 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

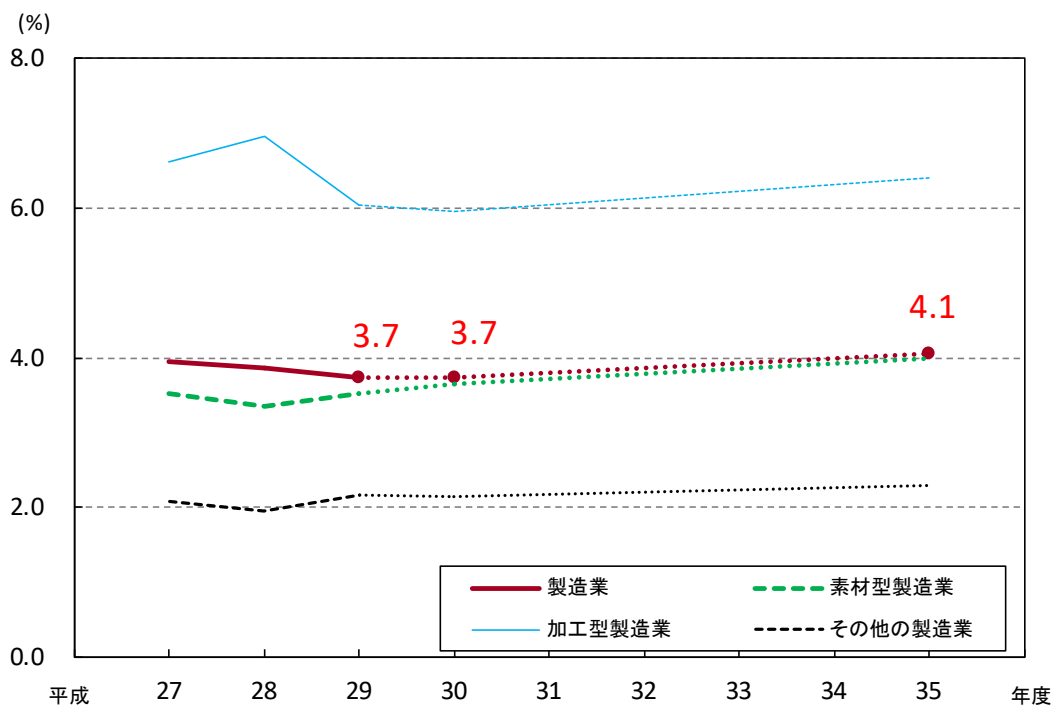


注) 平成 29 年度は実績、30 年度は実績見込み、35 年度は見通しを表す。

## (2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の海外現地生産比率（実数値平均・平成 29 年度実績）は 3.7%と、前年度調査（3.9%）から低下。「平成 30 年度実績見込み」は 3.7%、「平成 35 年度見通し」は 4.1%となる見通し。製造業の区分別では「加工型製造業」（それぞれ 6.1 %、6.0 %、6.4%）の水準が高い。
- 業種別に「平成 35 年度見通し」をみると、「繊維製品」（13.0%）や「ゴム製品」（9.0 %）などの水準が高く、「石油・石炭製品」（0.0%）や「医薬品」（0.2%）などの水準が低い。
- 「平成 35 年度見通し」において「平成 30 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は 7.5%となった（前年度調査 8.7%）。

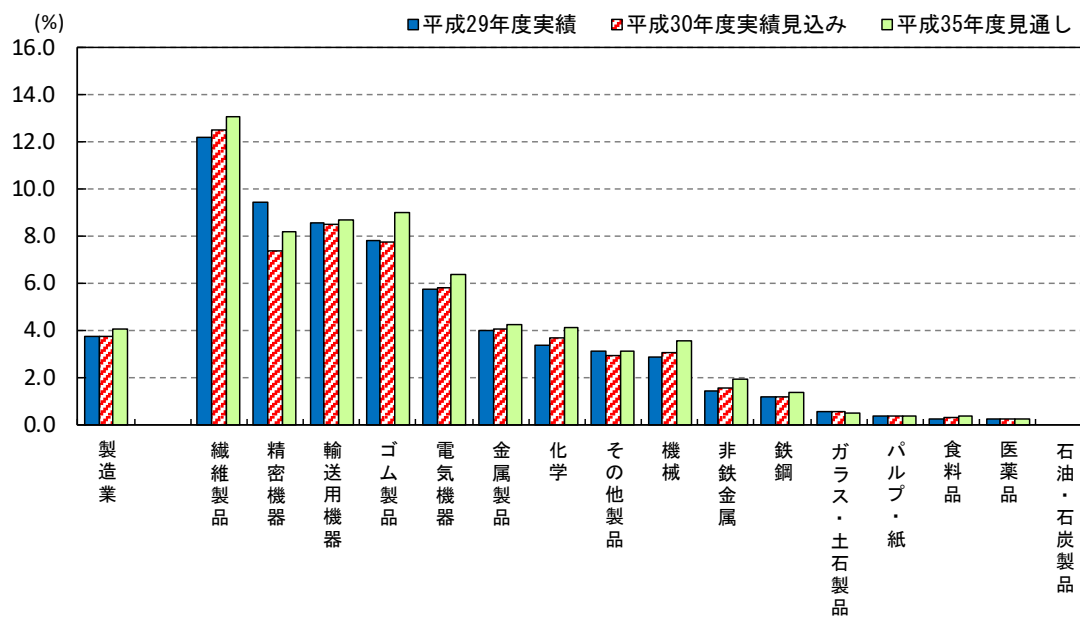
[第 2-6-2 図] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 29 年度は実績、30 年度は実績見込み、35 年度は見通しを表す。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

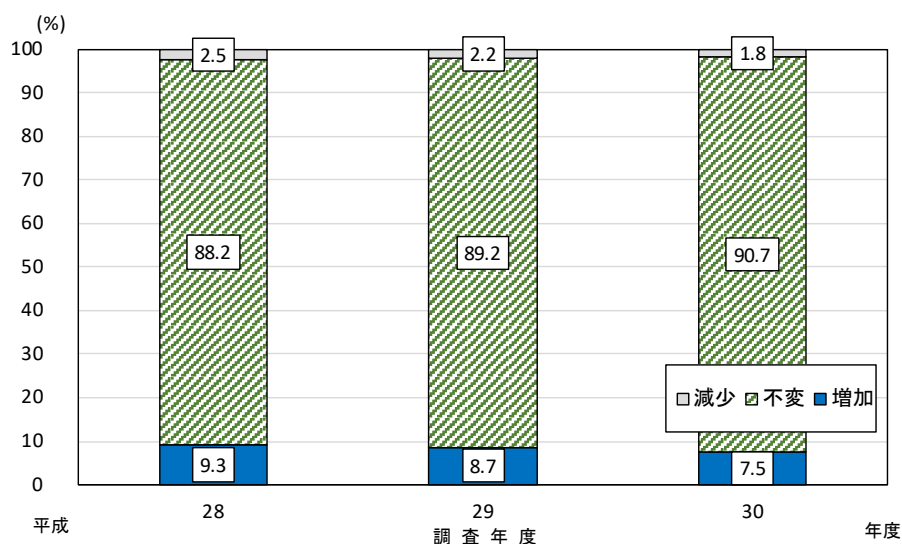
[第2-6-3図] 業種別海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「平成29年度実績」「平成30年度実績見込み」「平成35年度見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第2-6-4図] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）

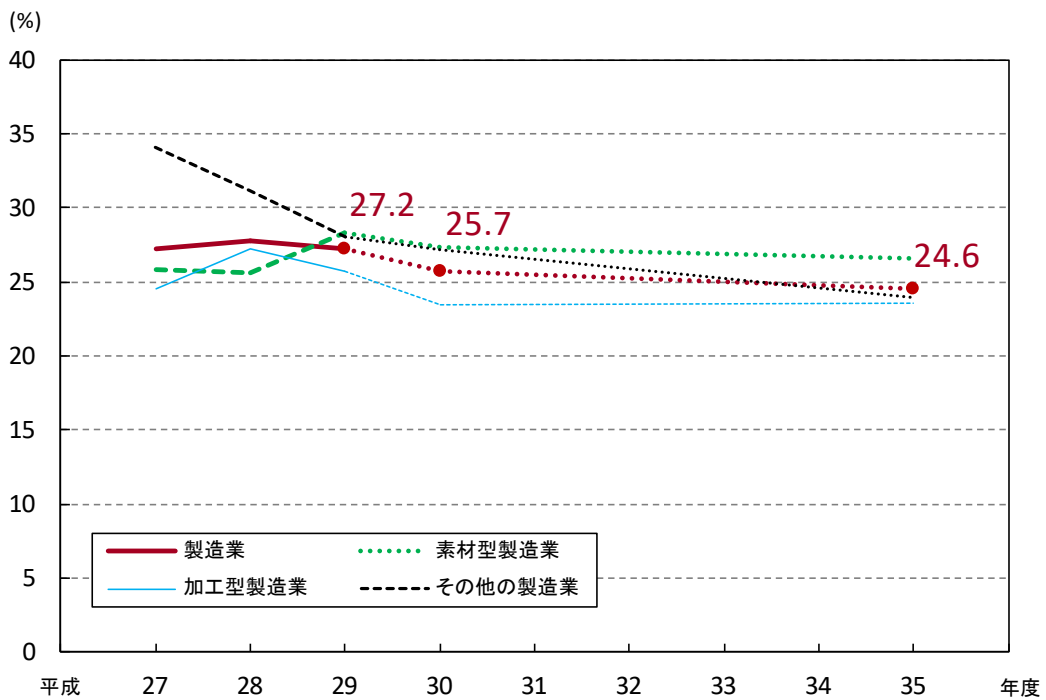


注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成30年度では、回答企業毎に「平成35年度見通し」から「平成30年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

### (3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の逆輸入比率（実数値平均・平成 29 年度実績）は 27.2%と、前年度調査（27.8%）に比べて低下した。
- 「平成 30 年度実績見込み」は 25.7%、「平成 35 年度見通し」は 24.6%となる見通し。

[第 2-6-5 図] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 平成 29 年度は実績、30 年度は実績見込み、35 年度は見通しを表す。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(4) 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（53.4%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（46.0%）となった。
- 前年度調査と比べると、「労働力コストが低い」、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」などの構成比が低下した。

【第2-6-1表】海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由） 上位5位（製造業）

平成30年度調査

（単位：％）

| 製造業                             |      | 素材型製造業                          |      | 加工型製造業                          |      | その他の製造業                         |      |
|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|
| ①労働力コストが低い                      | 53.4 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 50.0 | ①労働力コストが低い                      | 58.7 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 55.1 |
| ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 46.0 | ①労働力コストが低い                      | 48.1 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 46.7 | ①労働力コストが低い                      | 51.0 |
| ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 42.6 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 44.2 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 37.3 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 40.8 |
| ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 33.5 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 38.5 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 33.3 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 26.5 |
| ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 27.8 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 26.9 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 29.3 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 22.4 |

平成29年度調査

（単位：％）

| 製造業                             |      | 素材型製造業                          |      | 加工型製造業                          |      | その他の製造業   |      |
|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---|------|
| ①労働力コストが低い                      | 61.8 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 54.8 | ①労働力コストが低い                      | 68.8 | ①労働力コストが低い  | 65.3 |
| ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 46.1 | ①労働力コストが低い                      | 50.0 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 46.3 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる                         | 51.0 |
| ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 41.9 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出              | 37.1 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる   | 36.3 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出                                    | 40.8 |
| ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 33.0 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 35.5 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能              | 35.0 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い<br>⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能 | 26.5 |
| ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 30.4 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 32.3 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 31.3 | ⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある                            | 14.3 |

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。